

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

研究分担者 森田 勝 国立病院機構九州がんセンター 副院長
研究協力者 小野 菊世 九州がんセンターがん相談支援センター 係長
研究協力者 北川 善子 九州がんセンターがん相談支援センター 相談員

研究要旨：がん相談支援センターの認知度は不十分で、患者を始めとした地域での一層の周知と相談対応の質向上が望まれる。持続可能な相談対応の体制の確立に向けて、都道府県がん診療連携拠点病院からの視点として、院内のみならず地域での連携、社会的人材リソースとの連携の在り方等を検討し考察する。院内においては、がん相談支援センターの患者への周知にむけて、資材や掲示などを用いるとともに運営体制を変化させ、その効果を検証している。一方、相談支援の利用・質の向上にむけ、県内の各拠点病院とがん診療連携協議会にて検討した。さらに、地域のがん専門相談員でフォーラムを開催しその結果を分析することで情報交換と議論の場が相談対応の質向上にむけ重要であることが明らかとなった。また、がん専門相談員と患者の間をつなぐ認定がん医療ネットワークナビゲーターとの連携を検討したところ、未だ様々な課題はあるものの、これらの社会的人材リソースの有効活用が重要であることが示唆された。

A. 研究目的

全国のがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）等に設置されているがん相談支援センターは、がん患者へ正しい情報を提供するのみならず、患者の多岐にわたる不安や悩みに対応している。しかし、未だその認知度は不十分であり、通院患者を始め地域での一層の周知と相談対応の質向上が望まれる。相談ニーズは多様化・複雑化する一方、とくに拠点病院においては日々の業務の中で、がん専門相談員の育成、人材確保、継続教育など、質の担保には多くの課題をかかえ、効率的で持続可能な相談支援体制の確立が急務である。各々の拠点病院においては相談対応の質・量の向上に向けた体制を確立するのみならず、県や地域レベルでの拠点病院間の効率的な相談支援体制にむけた情報交換や連携も重要である。さらに、第4期がん対策推進基本計画に掲げられているとおり、拠点病院等との連携関係に関して、“社会的人材リソース”すなわち認定がん医療ネットワークナビゲーター（がんナビゲーター）の活動が重要である。本研究は、持続可能ながん相談対応方法や体制の確立に向けて、院内のみならず、地域での連携、

社会的人材リソースとの連携の在り方を、都道府県がん診療連携拠点病院であるがん専門病院からの視点から検討する。

B. 研究方法

1. がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証

がん相談活動の患者への周知にむけ・適正な利用促進に関して、九州がんセンターにおいてはがん相談支援センター周知に向けた取り組みをおこなってきた。すなわち、医師への周知・理解として、診療科運営会議にてがんと診断されて間もない情報提供資材（冊子）の内容や経緯説明を実施した。さらに、外来診察室において、がん相談支援センター紹介やマップとともに冊子を設置し、医師のみならず医師事務作業補助者からも配布、さらにデジタルサイネージを用い相談支援活動の周知ビデオを流すとともに受診用クリアファイルにてがん相談支援センターの情報を掲載した。これらの活動の成果として、冊子の配布数の経時的推移、がん相談支援センターの利用者数のみならず利用の経緯、内容を分析することにより効果的な周知法を考察する。

2. 地域における体制の確立に向けた整備、検証

相談支援の質向上に向け、県内の拠点病院間で連携し効果的ながん相談支援活動につき議論・考察する。九州・沖縄ブロックのがん専門相談員とともに地域におけるがん相談支援体制の質向上を検討する。さらに、県内のがんナビゲーターおよびがん専門相談員と連絡を図り、人材リソースの活用状況の把握と対策を検討する。

C. 研究結果

1. がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証

冊子の患者への配布状況は医師への継続した周知により経時的に増加した。デジタルサイネージや受診時の資材、人的補助によるがん相談支援センターの周知活動の効果については、利用者数、利用の契機、相談内容等の変化を検討中である。

2. 地域における体制の確立に向けた整備、検証

各拠点病院の相談支援の現状については、2023年度の2回の福岡県がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会にて情報共有し検討した。第一回は「患者へのがん相談支援センターの周知における課題と工夫」、第二回は「相談支援活動に対する病院のサポートと職員への周知」について検討した。さらに九州・沖縄地区における相談活動の現状・課題を「第10回九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム」を開催するとともに、がんナビゲーターとの交流会を開催しがん専門相談員と連携の重要性と課題を議論した。

D. 考察

がん相談支援センターはがん患者のサポートに非常に重要な役割を果たしている。福岡県がん診療連携病院である当院では、年間約1,200件の相談に対応し、患者・家族のみならず他施設の医療従事者からの相談も多い。相談内容としては、治療や病院の選択、医療費や仕事、治療内容や副作用、不安の相談が多い。しかし、全国的にみても、がん相談支援センターを利用した患者の満足度は高いにもかかわらず、その利用率が低いことが問題となり、認知度の継続的な改善と効率的な利用が喫緊の課題である。今回、当院で行ってきたがん相談支援センターの患者への周知にむけて、資材や掲示などを用いるとともに、運営体制を変化させたが、現在、その効果の検証をおこなっている。一方、相談支援の利用・質の向上にむけ、県内の各拠点病院と連携をはかり、情報交換をはかりより有効な戦略を実践していくことが重要と考え、がん診療連携協議会にて検討し経時的な変化を追っていききたい。

また、九州地域のがん専門相談員で開催したフォーラムでは各県の相談支援向上にむけた取り組みを紹介し討議されたが、終了後のアンケート結果では「がん専門相談員の役割について再確認することができた」「相談支援の質の維持・向上に活かすことができる」の2つの質問については各々99%、100%の参加者が“大変そう思う”または“そう思う”であった。日常業務に追われがちながん専門相談員にとって、当フォーラムのような情報交換と議論の場が質向上にむけ重要であることが示唆された。ナビゲーターとの交流会において、現下のネットワークナビゲーター制度の活動状況として、積極的に推進されている事例ではその機能は十分に発揮され、患者の精神的・社会的サポートをおこなうとともに、拠点病院等や専門医療機関へつなぐ役割が着実に遂行されている。とりわけ、保険薬局など患者と近い立ち位置での活動においては支援効果がより顕著である。しかし、本制度の周知に関しては医療関係者においてすら未だ十分とは言えず、加えてがんナビゲーター資格の新規取得、育成後の継続的教育、拠点病院との連携、さらには新型コロナの影響による活動制限など、様々な課題を抱えていることが明らかになった。

E. 結論

相談支援の持続可能な体制の確立にむけて、都道府県がん診療連携拠点病院であるがん専門病院として、1) 院内における体制整備のみならず2) 県内の拠点病院間および地域のがん専門相談員相互の連携および情報交換による地域としての体制整備、および3) がんナビゲーターなどの患者とがん相談支援センターの間をつなぐ社会的リソースの有効活用、が重要と考えられ、今後、引き続き検討を進めていく。

F. 健康危険情報

特になし

(ご提出後、総括研究報告書にまとめさせていただきますので、G、Hについてもご記入ください)

G. 研究発表

1. 論文発表

森田勝、吉田稔、調憲、相羽恵介、土岐祐一郎
がん医療ネットワークナビゲーターの活動の活性化と質の向上にむけて
癌の臨床 : 67-5. 213-218 2023

吉田稔、森田勝、平原順子、佐々木治一郎、猪俣雅史、清家正博、藤也寸志、調憲、相羽恵介、土岐祐一郎

がん医療ネットワークナビゲーター活動
の現状報告－2022年活動実態調査とシ
ニアナビゲーター更新調査票に基づく－
癌の臨床 : 67-5. 205-212 2023

2. 学会発表

北川 喜子

高齢がん患者の治療と暮らしを支える取
り組み～多職種チームにおけるリンクナ
ースの実践と今後の課題～

第38回日本がん看護学会学術集会（神戸）

2024/2/24-25

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし

3. その他

研修会

福岡県がん診療連携拠点病院

福岡県がん専門相談員研修

「相談対応のQA(Quality Assurance)を学ぶ」

第 10 回 九州・沖縄ブロック 地域相

談支援フォーラム in 福岡